

事業計画書目次

[市民局]

3款2項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	戸籍住民登録事務費	524,311	△ 1,358,841	247,504	△ 1,367,565	276,807	8,724	
2	証明発行窓口運営事業	252,816	251,719	256,551	255,885	△ 3,735	△ 4,166	
3	行政サービスコーナー運営事業	46,366	40,865	54,824	49,323	△ 8,458	△ 8,458	
4	住居表示整備等事業	15,863	15,740	16,284	16,161	△ 421	△ 421	
5	戸籍システム運用事業	204,306	183,670	226,595	182,849	△ 22,289	821	
6	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業	205,718	205,718	205,718	205,718	0	0	
7	マイナンバーカード交付・更新事業	8,325,201	15,871	8,350,253	62,899	△ 25,052	△ 47,028	
8	魅力ある窓口づくり推進事業	10,004	10,004	5,550	5,550	4,454	4,454	○
9	証明発行システム運用事業	140,805	140,805	91,871	91,871	48,934	48,934	
10	郵送請求事務センター運営事業	207,795	207,795	207,800	207,800	△ 5	△ 5	
11	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業	129,767	129,767	191,762	191,762	△ 61,995	△ 61,995	
12	戸籍課業務オンライン手続推進事業	6,116	6,116	7,492	7,492	△ 1,376	△ 1,376	
	計	10,069,068	△ 150,771	9,862,204	△ 90,255	206,864	△ 60,516	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				1
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目
事業名称	戸籍住民登録事務費				政策番号	99	政策指標
					枝番号	09-1	前年度事業名称
							施策番号
							99
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	524,311	361,502		1,504,900	16,750		△ 1,358,841
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	247,504	93,777		1,504,900	16,392		△ 1,367,565
増△減	276,807	267,725	0	0	358	0	8,724

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	177,721	186,182	197,393
市債+一般財源	△ 1,369,120	△ 1,358,889	△ 1,356,801
決算			
事業費	161,564	158,519	153,984
市債+一般財源	△ 1,151,493	△ 1,093,681	△ 1,096,233

令和6年度	令和7年度	令和8年度
524,311	524,311	524,311
△ 1,358,841	△ 1,358,841	△ 1,358,841

事業概要	戸籍法、住民基本台帳法等の根拠法令に基づく住民からの届出受理、戸籍、住民基本台帳の作成及び各種証明の交付、その他区役所戸籍課で行う業務について、経費面及び一括契約などの支援を行う。							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①本事業は区役所戸籍課業務の経常的な運営経費が多くを占めている。 ②区役所戸籍課で行う業務に必要な契約手続き等を集約し、一括して行うことにより、事務の効率化や経費節減が図られ、戸籍等の制度運営が円滑に実施されている。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
戸籍届出件数	単位	目標	-					
	件	実績	160,850	165,981				
住民基本台帳届出件数	単位	目標	-					
	件	実績	398,390	391,666				
印鑑登録事務申請、届出件数	単位	目標	-					
	件	実績	151,073	143,318				
事業スケジュール	令和5年度 住民記録システム等の標準化に伴うシステム調達等、システムの移行準備 デジタル手続法改正に伴うシステム改修							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	戸籍住民登録事務費	524,311	247,504	276,807	システム標準化対応経費による増
	細事業合計	524,311	247,504	276,807		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	田中 裕記	村岡 祐治

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	09-2
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	証明発行窓口運営事業			政策番号	99	政策指標
				99		前年度事業名称
						99
						施策番号
						99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	252,816			1,097		251,719
補助事業 単独事業						0
令和4年度	256,551			666		255,885
増△減	△ 3,735	0	0	431	0	△ 4,166

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	240,202	258,427	257,286
	市債+一般財源	239,576	257,761	256,620
決算	事業費	244,350	246,386	245,891
	市債+一般財源	244,750	245,759	245,262

令和6年度	令和7年度	令和8年度
252,816	252,816	252,816
251,719	251,719	251,719

事業概要	戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、市民にとってより利用しやすい窓口となるよう、平成12年度より届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を各区に設置しており、この運営に必要な請求書の印刷経費や会計年度任用職員の賃金等を計上する。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①区役所戸籍課における手続では、証明発行（住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書（戸籍謄抄本）、戸籍の附票の写し等の交付）の手続が最も多い状況にある。 ②届出窓口とは別に証明発行専用窓口を設けることで、戸籍課窓口の混雑緩和、待ち時間の短縮が図られており、市民サービスの向上において必要な事業である。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
証明発行窓口 での取扱枚数	単位	目標						
	件	実績	1,545,582	1,392,530				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成12年度 2区開設（中区、港北区） 平成13年度 2区開設（鶴見区、青葉区） 平成15年度 6区開設（神奈川区、南区、保土ヶ谷区、旭区、都筑区及び戸塚区） 平成16年度 6区開設（西区、港南区、金沢区、緑区、泉区及び瀬谷区） 平成17年度 2区開設（磯子区、栄区）【全区開設】 平成18年度以降 運営							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	証明発行窓口運営事業	252,816	256,551	▲ 3,735	社会保険料等の算定方法の変更による
	細事業合計		252,816	256,551	▲ 3,735	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	田中 裕記	村岡 祐治

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目 枝番号 09-3
事業名称	行政サービスコーナー運営事業				政策番号	99	政策指標
						99	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	46,366			5,501			40,865
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	54,824			5,501			49,323
増△減	△ 8,458	0	0	0	0	0	△ 8,458

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	24,793	46,503	39,413
市債+一般財源	19,292	41,002	31,112
決算	22,726	44,733	41,521
市債+一般財源	17,574	39,581	36,369

令和6年度	令和7年度	令和8年度
46,366	46,366	46,366
40,865	40,865	40,865

事業概要	行政サービスコーナーは、区役所以外の場所で戸籍住民登録関係及び税関係の証明書を取得できる施設で、市民サービス向上を目的として、区役所開庁時間外も含めて通勤通学の途中などに広域的な利用ができるよう、市内の主なターミナル駅等10か所に配置している。これらの行政サービスコーナーは区役所が所管しているが、ここでは、設置している機器のリース料や保守経費、印刷製本費などを計上している。							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、横浜市行政サービスコーナー規則等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①区役所開庁時間外も含め、通勤通学の途中など、戸籍住民登録関係及び税関係の証明書の取得に関して一定の需要がある。 ②区役所以外の場所において、区役所開庁時間外も証明書を取得でき、市民サービスの向上が図れている為、必要な事業である。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
行政サービスコーナーでの戸籍関係証明取扱枚数	単位	目標	-	-				
		実績	1,045,076	936,350				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	行政サービスコーナー運営事業	32,180	35,746	▲ 3,566	手数料支払い機の新貨幣対応改修による増
	②	行政サービスコーナー移転経費	14,186	19,078	▲ 4,892	一部対応完了による減
細事業合計			46,366	54,824	▲ 8,458	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	田中 裕記	村岡 祐治

令和 5年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号 09-4
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	目	前年度事業名称
事業名称	住居表示整備等事業			政策番号 99	政策指標 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	15,863			101	22		15,740
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	16,284			101	22		16,161
増△減	△ 421	0	0	0	0	0	△ 421

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	36,423	36,321	72,744	45,643	45,510	91,153	18,094	17,971	36,065	45,600	45,600	91,200	45,600	45,600	91,200	45,600	45,600	91,200
決算	30,484	27,305	57,789	35,214	35,116	70,330	18,378	18,288	36,666	45,477	45,477	90,954	45,477	45,477	90,954	45,477	45,477	90,954

事業概要	市街地における住所のわかりにくさを解消し、市民生活の利便性の向上を図るため、町を適切な大きさにするとともに、地番による住所の表示を「街区符号」と「住居番号」で表す方法に改めるとともに、新たな住所設定について区戸籍課で適切に対応する。あわせて、住所をわかりやすくするため、街区表示板等の表示物を整理し、維持・管理を行う。								
事業開始年度	昭和39年度								
根拠法令・方針決裁等	住居表示に関する法律・横浜市住居表示に関する条例他								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 日本では従来、土地の表示方法である地番を住所の表示として用いたために、同番地や飛び番等により住所がわかりにくくなってしまったことから、近代的な住居表示制度を確立するために、「地番」による住所の表示方法に代え、「街区番号」及び「住居番号」による住居表示方法が採用されており、本市では、昭和40年の磯子・滝頭地区の住居表示実施以降、802町の住居表示を実施してきた。 住居表示や区画整理等において設置された街区表示板は経年劣化により破損や老朽化が生じているため、古くなったアルミ製の街区表示板を撤去し、安全性の高いシールタイプの街区表示板を再設置する。(令和元年度末より、街区表示板の安全性向上のため、アルミ製街区表示板の補修等から、シールタイプ街区表示板の再設置へと実施内容を変更。R4年度は緊急雇用創出事業として例年に比べて大規模に再設置等を実施。対応できなかった地域も存在するため引き続き対応していく必要がある。また、再設置したのもも定期的に一定数撤去再設置が必要となる。) 住居表示実施以降、修正を重ねたこと等により劣化した各区で使用している住居表示台帳を再作製し、業務を効率化する。また、現状原本のみである住居表示台帳が災害等で滅失した場合に備え、バックアップデータを作成する。 								
根拠・データ等	住居表示実施済町数：802町(延べ面積約161.066km ²)								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
対象面積に対する住居表示の実施率	単位	目標	68.6	68.6	68.6	68.6	68.7	68.8	68.9
	%	実績	68.6	68.6					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<p>【直近の住居表示実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 泉区和泉町第五次地区 (和泉町→和泉中央北一～三丁目) 平成29年度 泉区和泉町第六次地区 (和泉町→和泉中央北四～六丁目) 平成30年度 緑区中山町第一次地区 (中山町→中山一～四丁目) 令和元年度 緑区中山町第二次地区 (中山町→中山五～六丁目) 令和2年度 保土ヶ谷区西谷地区 (西谷町→西谷一～四丁目) 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	住居表示整備事業	15,863	16,284	▲ 421	事務費の減
細事業合計		15,863	16,284	▲ 421		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営
	齊藤 誓	受川 侑樹	岡内 朋華

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	09-5	4
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		前年度事業名称
事業名称	戸籍システム運用事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	204,306	20,636				183,670
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	226,595	43,746				182,849
増△減	△ 22,289	△ 23,110	0	0	0	821

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	320,652	288,492	199,102
算 市債+一般財源	320,652	194,155	181,765
決 事業費	278,117	201,064	203,177
算 市債+一般財源	278,117	184,265	196,742

令和6年度	令和7年度	令和8年度
392,000	182,000	182,000
392,000	182,000	182,000

事業概要	戸籍法に基づき、出生や婚姻の届出に対する受理決定、戸籍への登録、戸籍全部事項証明書等各種証明書の交付等を行うシステムについて、運用に必要な保守や作業委託を行っている。令和5年度は、引き続きシステムの安定運用・保守及び戸籍法一部改正による各種作業を行う。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本市では、戸籍事務を電算システムによって取扱うことが認められた戸籍法施行規則旧第68条を前提として、平成16年度から戸籍電算化事業を開始した。</p> <p>その後、平成20年度にシステムが稼働したが、デジタル統括本部住民情報基盤課で所管している住民記録システム等の大規模基幹システムとはシステム構成や環境が大きく異なっていることから、市民局においてこの戸籍システムの運用を行っている。</p> <p>また、平成20年7月19日に戸籍の電算化を実施し、その結果、次の結果が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1～2週間かかっていた戸籍編製の期間が、1～2日に短縮されたこと ・約7分かかっていた戸籍謄抄本の発行が約3分に短縮されたこと ・行政サービスコーナーにおける証明の即時交付時間帯が拡大したこと ・証明書の様式が「縦書き」から「横書き」に変わり、見やすくなったこと 等 							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
戸籍届出件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	158,799件	163,867件				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成20年度 機器調達開始、戸籍システム全面稼働 【令和5年度スケジュール】 戸籍法一部改正に伴うシステム対応							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	戸籍システム運用事業	204,306	226,595	▲ 22,289
	細事業合計	204,306	226,595	▲ 22,289	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム担当
	齊藤 誓	井上 敬士	森永 卓一郎

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2 5			
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	2 目	枝番号	09-6	前年度事業名称			
事業名称	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業				政策番号	99	政策指標	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	205,718						205,718
補助事業 単独事業							0
令和4年度	205,718						205,718
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	214,413	202,867	194,901
市債＋一般財源	214,413	202,867	194,901
決算 事業費	214,191	216,049	206,593
市債＋一般財源	214,191	216,049	206,593

令和6年度	令和7年度	令和8年度
205,718	205,718	205,718
205,718	205,718	205,718

事業概要	戸籍電算化と同時に戸籍システム関連業務支援拠点を設置し、戸籍システムへのデータ入力等を集約・委託化している。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各区ごとに行っていた戸籍届出の入力作業を集約することにより、各区戸籍課での業務効率が向上し、区の職員は届出や相談業務などに、より丁寧に対応できるようになった。 令和3年度は、全市の届書受付枚数のうち約82%の処理をこの拠点で行っている(区職員の業務知識及び技術の維持向上等人材育成の一環として、一定程度の届書については区で入力している。)							
根拠・データ等	政令指定都市では、令和2年時点で横浜市の他に仙台市、相模原市、千葉市、静岡市、浜松市、神戸市、北九州市が、戸籍入力業務を業務委託で実施している。 令和3年度の婚姻届や出生届等の戸籍届出のうち支援拠点での処理件数は、134,970件で、前年比約103%となっている。 利用者の届出により年度ごとの処理件数が異なり、定量的な目標設定は本事業に馴染まないが、新型コロナウイルスによる件数減少前の令和元年度実績をもとにした見込みの件数を目標数値として記載する。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
処理件数	単位	目標	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000
	件	実績	129,980	134,970				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて戸籍届出の入力作業に対応する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業	205,718	205,718	0
	細事業合計	205,718	205,718	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齊藤 誓	山本 修二	浅田 健彦

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	2 目	枝番号	09-7	前年度事業名称 <small>社会保障・税番号制度対応事業</small>
事業名称	マイナンバーカード交付・更新事業				政策番号	99	政策指標
					99	99	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,325,201	8,297,150		12,180		15,871
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	8,350,253	8,280,887		6,467		62,899
増△減	△ 25,052	16,263	0	5,713	0	△ 47,028

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	1,274,642	4,850,612	8,737,184
市債+一般財源	127,891	103,372	81,562
決算	1,064,328	3,243,293	5,888,240
市債+一般財源	104,382	37,935	65,124

令和6年度	令和7年度	令和8年度
8,325,201	8,325,201	8,325,201
15,871	15,871	15,871

事業概要	平成27年10月の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新手続きを円滑に行うための取り組みやマイナンバーカードの申請等に関する広報などを実施し、社会保障・税番号制度の円滑な実施を図る。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 マイナンバーカード交付事務の対応 出生や国外転入によって新たにマイナンバーが付番された申請者等の新規交付や紛失及び破損等の事由による再交付に対し、円滑に事務を行う。</p> <p>2 マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新・マイナンバーカードの更新 マイナンバーカードに搭載されている電子証明書（コンビニ交付・e-tax等で必要）の有効期限満了はカード発行から5年後、18歳未満の所有者のマイナンバーカードの有効期限満了はカード発行から5年後に到来するため、希望者に対し、更新を行っている。令和5年度も引き続き、電子証明書の更新対応として、更新に伴う業務にあたる会計年度任用職員の採用や使用する設備の維持管理を行う。</p> <p>3 広報 マイナンバーカードの普及に向けた効果的な広報を実施する。</p>							
根拠・データ等	<p><令和5年度マイナンバーカード新規交付想定数> 約131万枚 <令和5年度電子証明書更新・マイナンバーカード有効期限切れ数> 約97,100件</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
カード交付数	単位	目標	307,386	1,284,000	1,400,000	1,310,000		
	枚	実績	433,484	618,113				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成27年10月 個人番号付番、通知カード（個人番号）の送付 平成28年1月 マイナンバーカード交付開始 平成29年11月 情報連携及びマイナポータル本格運用 平成30年6月 マイナンバーカードにおける申請時来庁方式開始 令和元年10月～ マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新・マイナンバーカードの更新の開始 令和2年7月 マイナンバーカード臨時申請窓口の開所 令和3年3月 マイナンバーカード臨時申請窓口の閉所 令和3年5～6月 マイナンバーカード特設センターを横浜駅西口、センター北、上大岡の3か所に開所 令和3年10月 マイナンバーカードの健康保険証利用開始 令和4年5月 二俣川マイナンバーカード特設センターの開所</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	マイナンバーカード交付・更新事業	8,325,201	8,350,253	▲ 25,052	交付想定数の減少に伴う減
	細事業合計	8,325,201	8,350,253	▲ 25,052		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	受川 侑樹	高木 麻衣

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	目	枝番号
事業名称	魅力ある窓口づくり推進事業					政策番号	99
						政策指標	09-8
						実施番号	99
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	10,004						10,004
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	5,550						5,550
増△減	4,454	0	0	0	0	0	4,454

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	3,829	3,829	5,944
市債+一般財源	3,829	3,829	5,944
決算			
事業費	5,466	2,069	2,626
市債+一般財源	5,466	2,069	2,626

令和6年度	令和7年度	令和8年度
10,004	10,004	10,004
10,004	10,004	10,004

事業概要	区役所窓口のサービス向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービスに関する調査（区役所窓口外部評価、区役所窓口サービスアンケート）などに取り組む。 例年窓口の混雑が予想される春の引越しシーズン等の繁忙期の来庁者分散を目的に窓口混雑緩和広報等を実施する。 ご遺族が行うお悔やみ手続について、モデル区で相談対応業務を試行実施し、お悔やみ窓口の設置検討を行う。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	なし							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①窓口サービス向上事業 ・各職場の窓口サービスの状況を客観的に把握し、各区の研修や改善の取組に活かすこと。 ・各区の窓口サービス向上に向けた研修や改善の取組の成果を確認するとともに、更なる改善の取組に活かすこと。 ②春の引越しシーズン等の繁忙期における窓口混雑緩和 ③お悔やみ窓口の設置検討							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の実績・目標欄は記載なし。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和2、3年度：ワクチン接種事務の繁忙による区役所窓口外部評価、窓口サービス満足度調査の実施見送り 令和4年度以降各年度：新たな窓口サービス調査の実施（区役所窓口サービスアンケートと区役所窓口外部評価を隔年で実施）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	窓口サービス向上事業	3,909	4,629	▲ 720	事業の実施頻度変更による減
②	混雑緩和対策広報	1,095	921	174	デジタルサイネージの活用等による増	
③	お悔やみ窓口の設置検討	5,000	0	5,000	モデル区での相談対応業務の試行実施による増	
	細事業合計		10,004	5,550	4,454	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	吉田 誠	係長	齊藤 良美	係	松川 志徳

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目 枝番号 09-9
事業名称	証明発行システム運用事業			政策番号	99	政策指標	実施番号 99 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	140,805						140,805
補助事業 単独事業							0 0
令和4年度	91,871						91,871
増△減	48,934	0	0	0	0	0	48,934

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	82,522	83,533	68,950	140,805	140,805	140,805
	市債+一般財源	46,885	83,533	68,950	140,805	140,805	140,805
決算	事業費	74,486	74,486	68,217			
	市債+一般財源	74,486	74,486	68,217			

事業概要	18区役所及び行政サービスコーナー等に設置した、証明発行システムの安定運用を行います。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	住民基本台帳法、横浜市印鑑条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	証明発行システムは、各区戸籍課の証明発行窓口及び行政サービスコーナー等に設置され、住民票の写し等の証明発行用のシステムとして利用しています。 当事業では、上記の業務が滞りなく行えるよう、システムの安定運用、保守を行います。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから、事業指標の目標欄は空欄とし、本システムの端末台数を記載（マイナンバーカード特設センターに設置する端末は除く）。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
端末台数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	台	実績	130	130				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成24年2月 システム稼働 平成29年10月 機器更新作業 令和元年5月 元号変更対応 令和元年11月 旧氏併記対応 令和4年度 機器更新準備作業 令和5年度 新証明発行システム構築							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	証明発行システム運用事業	140,805	91,871	48,934	新証明発行システム構築に伴う増
	細事業合計	140,805	91,871	48,934		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム 担当
	齊藤 誓	目黒 慶	小倉 健

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-28
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	目	枝番号
事業名称	郵送請求事務センター運営事業				政策番号	99	政策指標
						99	施策番号
							99
							99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	207,795						207,795
補助事業 単独事業							0
令和4年度	207,800						207,800
増△減	△5	0	0	0	0	0	△5

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	246,091	235,332	259,051
	市債+一般財源	246,091	235,332	259,051
決算	事業費	227,137	243,022	207,739
	市債+一般財源	227,137	243,022	207,739

令和6年度	令和7年度	令和8年度
207,795	207,795	207,795
207,795	207,795	207,795

事業概要	各区で行っていた郵送による証明発行業務について、平成26年2月より郵送請求事務センターで集中化・委託化している							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・郵送請求申請先を一元化することにより、郵送での請求申請者が各区ごとに請求する手間が省けるようになった。 ・郵送請求事務を郵送請求事務センターに集約し外部委託することにより、業務の効率化と、複雑化する届出や相談業務など、区戸籍課職員に求められている業務への対応強化につながる。 							
根拠・データ等	<p>郵送請求事務センターが交付した住民票の写しや戸籍関連の証明書の発行件数は、令和3年度は総計で613,565件だった。これは区役所発行分を含めた郵送による証明発行件数全体の約96%にあたる。</p> <p>令和3年度時点で、政令指定都市20市のうち、本市を含めた17市が郵送業務の集中化を行っている。</p> <p>また、そのうち本市を含め、さいたま市、川崎市、相模原市、千葉市、静岡市、京都市、神戸市、福岡市、北九州市、熊本市の11市が民間委託している。</p> <p>利用者の需要により件数が変動することから、定量的な目標設定は本事業に馴染まないが、契約上の想定件数を目標数値として記載する。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
証明発行件数	単位	目標	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
	件	実績	611,639	613,565				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて郵送請求業務に対応する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	郵送請求事務センター運営	207,795	207,800	▲5	
	細事業合計		207,795	207,800	▲5	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齊藤 誓	山本 修二	浅田 健彦

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	目	枝番号
事業名称	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業				政策番号	99	政策指標
						09-11	前年度事業名称
							前年度事業名称
						99	施策番号
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	129,767					129,767
補助事業 単独事業						0
令和4年度	191,762					191,762
増△減	△ 61,995	0	0	0	0	△ 61,995

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	75,766	74,579	81,485
市債+一般財源	63,754	74,579	81,485
決算	70,538	82,061	103,149
市債+一般財源	70,538	82,061	103,149

令和6年度	令和7年度	令和8年度
129,767	129,767	129,767
129,767	129,767	129,767

事業概要	コンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニに設置されているマルチコピー機で住民票の写しなどの各種証明書が取得できるサービスです。 コンビニ交付の運用にあたり、システムの運用経費と地方公共団体情報システム機構への運営負担金、コンビニ事業者への手数料等を計上しています。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	区役所や行政サービスコーナーが開いていない休日や夜間でもコンビニで証明書を取得ができるほか、住民票などの4つの証明書は窓口より50円安くなることや、利用者自身が操作して証明書を取得するため、申請書の記入が不要になるなど、市民の利便性向上が期待できます。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
発行枚数	単位	目標						
	件	実績	294,817	498,614				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度1月 サービス開始 令和元年度5月 元号変更対応 令和元年度11月 旧氏併記対応 令和3年度1月 証明書交付拡大、住民票の写し等にマイナンバーの記載が選択可能となるよう改修 令和4年度2月 コンビニ交付システム関連機器等の更新 令和5年度 運用保守 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業	129,767	191,762	▲ 61,995
	細事業合計	129,767	191,762	▲ 61,995	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム係
	齊藤 誓	目黒 慶	小倉 健

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				10
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	目	枝番号
事業名称	戸籍課業務オンライン手続推進事業				政策番号	99	政策指標
						99	施策番号
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	6,116						6,116
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	7,492						7,492
増△減	△ 1,376	0	0	0	0	0	△ 1,376

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	-	-	60,154
市債+一般財源	-	-	60,154
決算 事業費	-	-	56,431
市債+一般財源	-	-	56,431

令和6年度	令和7年度	令和8年度
6,116	6,116	6,116
6,116	6,116	6,116

事業概要	区戸籍課業務における非来庁型の手続きを実施します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	戸籍課は区役所において最も来庁者が多い課であり、窓口が混雑する。また、市民の利便性向上及び各区戸籍課及び行政サービスコーナーの混雑緩和を目的とし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からも、非来庁型の手続きを推進します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 転出届の届出件数 <実績推移> 2年度152,824件、3年度約153,942件、4年度約150,000件(見込)、5年度約150,000件(見込) 証明書交付数 <実績推移> 2年度4,149,675枚、3年度約4,065,073枚、4年度約4,050,000枚(見込)、5年度約4,050,000枚(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
転出届のオンライン手続件数	単位	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	件	実績	1,762	9,226				
証明書のオンライン申請枚数	単位	目標	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670
	件	実績	-	3,813				
事業スケジュール	令和2年度：転出届のオンライン手続き導入(1/28～) 令和3年度：戸籍課関係証明書5種類のオンライン申請導入(9月) コンビニ交付における市外在住者の本籍地の戸籍証明導入(1月)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	オンライン手続システム	6,116	4,066	2,050
②	コンビニ交付における市外在住者の本籍地の戸籍証明対応	0	3,426	▲ 3,426	他事業で対応のため減
	細事業合計	6,116	7,492	▲ 1,376	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	改革担当
	吉田 誠	齊藤 良美	堀越 彩織